

2 - 3 フィリピン共和国鉱業セクターの現況について

フィリピンは、ニッケル、銅、金、クロム等基礎産業、IT 関連産業等に不可欠な鉱物資源が豊富で、1980 年代初期までは埋蔵量、生産量ともに世界の主要埋蔵・生産国の 1 つであった(添付資料 5)。しかし、高い鉱産税(諸外国においては、一般的に総売上高の 2%程度。フィリピンの場合、総生産額の 5%)、外資規制(外資比率 40%以下)等により、既存鉱床の拡張のみならず新たな鉱床開発が進展せず、1990 年代から現在まで、高い賦存ポテンシャルにもかかわらず生産量及び稼働鉱山数(添付資料 6、添付資料 7)は著しく減少している。

さらに世界的な環境保護運動の高まりの中、1990 年代に入り、同国において多発した小規模鉱山による金抽出のために使用した水銀の河川投棄による水銀汚染問題、堆積場からの廃さいの河川への流出による環境汚染問題、さらには 1996 年 3 月 Marcopper 社所有のマリンヅケ島サンアントニオ鉱山(銅)における大量の廃さいの河川への流出による魚介類の死滅、近隣部落の緊急避難の事故発生等を契機として地域住民(先住民)、環境 NGO の(大規模開発による環境破壊)反対運動が活発化、新たな鉱山開発への重大な制約要因となった。

上記状況の下、フィリピンにとって、鉱産物の総輸出額に占める割合が 1980 年代初期の 20%台から 1998 年の 2%へと大幅な低下傾向(添付資料 8)にはあるものの、鉱産物は同国の経済を活性化させ、かつフィリピン国民の質の高い生活を享受するための重要な施策の 1 つであるとして、1995 年 3 月に新鉱業法を制定、鉱産税率の引き下げ(総売上高の 2%)、大規模プロジェクトでの外資規制撤廃(注 1: FTAA)等により外資導入促進による新規鉱床の探鉱・開発等国内鉱業の活性化を図った。

さらに、鉱山開発に際しての環境保全(予防を含む)と地域住民・地域社会への配慮・共存を前提とした環境対策推進のための環境影響評価審査制度(EIA: Environmental Impact Assessment)の充実、環境認証(ECC: Environmental Compliance Certificate)に基づくモニタリングの着実な実施を図るとともに、1998 年 4 月、従来環境局(EMB: Environmental Management Bureau)が実施してきた鉱山分野における環境管理機能を、鉱山開発を司る鉱山地球科学局(MGB: Mines and Geo - Sciences Bureau)に一元化させることにより環境対策の強化を図っているところである。

しかし、以上の状況にもかかわらず、アジア経済危機等の景気低迷による投資意欲の減退、1997 年 10 月に制定された先住民族権法(注 2: IPRA)に基づく資源に対する権利問題、地域住民の異議申し立て等による FTAA の審議、裁定期間の長期化

(2000 年末現在の FTAA 認可は 2 件のみ)等により、新規投資を誘発するまでに至っていないのが現況である。

(注 1)

・ FTAA(資金・技術支援協定: Financial or Technical Assistance Agreement)

投資総額が 50 百万米ドルを超える大規模プロジェクトについては、外資制限(40%)を撤廃。(= 100%外資による参入可)

(注2)

・ IPRA (先住民族権法 : Indigenous Peoples Rights Act)

「先住民族は、その先祖伝来の領地内における天然資源の収穫、抽出、開発又は利用に関する優先権を持つ」と規定。

(添付資料5) 主要鉱物資源埋蔵量 (1985年/2000年比較)

鉱種	2000年				1985年			
	フィリピン (A)	世界 (B)	(A) / (B) %	ランク	フィリピン (C)	世界 (D)	(C) / (D) %	ランク
ニッケル (t)	11,000,000	140,000,000	7.86	6	2,000,000	58,000,000	3.45	8
セレン (t)	400,000	9,600,000	4.17	6				
コバルト (t)	3,000	130,000	2.31	7	66,120	1,763,200	3.75	6
銅 (t)					12,000,000	340,000,000	3.53	7
金 (trou ounces)					18,000,000	1,280,000,000	1.41	7
クロム (t)					15,000,000	1,165,000,000	1.29	5
テルル (t)					780	22,000	3.55	6

(出典) 2000年: Mineral Commodity Summaries 2000

1985年: Mineral Facts and Projections 1985 (1lb=0.2204kgで換算)

(添付資料6) 主要鉱物資源生産量推移 (1980年~1999年)

鉱種	1980年	1985年	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年
ニッケル鉱石 (千t)	38.3	28.2	15.8	17.2	17.4	23.7	20.7
銅鉱石 (千t)	304.5	222.2	182.3	108.1	49	46.5	34
銅地金 (千t)	-	130.3	125.9	158.1	146.6	152.4	148
金鉱石 (t)	20.1	25.2	24.6	12.8	11.2	8.7	7.1
銀鉱石 (t)	60.7	54.2	45.1	31.1	19.6	18.8	17.3

(出典) World Metal Statistics

(添付資料7) 稼働鉱山数の推移 (1980年~1999年)

鉱種	1980年	1985年	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年
銅	15	9	8	5	5	3	3
金	13	12	11	4	6	5	5
ニッケル	2	3	3	3	3	3	3
クロム鉄鉱	22	14	7	5	5	2	2
マンガン	6	2	1	1	0	0	0
計	58	40	30	18	19	13	13

(出典) 鉱山地球科学局資料

(添付資料8) 鉱産物の総輸出額に占める割合 (1980年~1998年)

	1980年	1985年	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年
	%	%			%	%	%
総輸出額に占める割合	21.33	12.83	8.83	5.12	3.03	2.01	

(出典) 1980年~1997年: 鉱山地球科学局資料

1998年: WORLD 2000 (ワイス発行)